

社会福祉法人草加市社会福祉事業団定款

昭和63年12月27日
改正 平成 4年 3月30日
改正 平成 4年10月20日
改正 平成 5年 2月 4日
改正 平成11年12月24日
改正 平成12年 8月21日
改正 平成13年 7月16日
改正 平成13年 8月 7日
改正 平成13年12月18日
改正 平成14年 1月28日
改正 平成14年 6月11日
改正 平成15年 4月28日
改正 平成17年 4月 1日
改正 平成17年 7月29日
改正 平成18年 4月 1日
改正 平成18年10月 1日
改正 平成22年 3月16日
改正 平成22年 6月21日
改正 平成23年 5月 9日
改正 平成24年 4月 1日
改正 平成25年 3月31日
改正 平成25年 6月13日
改正 平成25年 8月 1日
改正 平成26年 3月28日
改正 平成27年 4月30日

第1章 総則

(目的)

第1条 この社会福祉法人（以下「法人」という。）は、草加市と一体となって、草加市社会福祉事業の推進を図り、広く市民福祉の向上と増進に寄与することを目的として、次の社会福祉事業を行う。

(1) 第1種社会福祉事業

草加市立養護老人ホーム松楽苑の受託経営

(2) 第2種社会福祉事業

(イ) 老人居宅介護等事業の受託経営

(ロ) 老人デイサービス事業（草加市在宅福祉センターきくの里）の受託経営

(ハ) 老人福祉センター（草加市総合福祉センターであいの森）の受託経営

(ニ) 老人福祉センター（草加市高年者福祉センターふれあいの里）の受託経営

- (ホ) 地域活動支援センター（草加市総合福祉センターであいの森）の受託経営
- (ハ) 身体障害者福祉センター（草加市総合福祉センターであいの森）の受託経営
- (ト) 障害福祉サービス事業所の受託経営
- (チ) 障害者就業・生活支援センター（生活支援等事業）の受託経営
- (リ) 相談支援事業の受託経営

（名称）

第2条 この法人は、社会福祉法人草加市社会福祉事業団という。

（経営の原則）

第3条 この法人は、社会福祉事業の主たる担い手としてふさわしい事業を確実、効果的かつ適正に行うため、自主的にその経営基盤の強化を図るとともに、その提供する福祉サービスの質の向上並びに事業経営の透明性の確保を図り、もって地域福祉の推進に努めるものとする。

（事務所の所在地）

第4条 この法人の事務所を埼玉県草加市栄町二丁目1番32号ストーク草加弐番館1階に置く。

第2章 役員及び職員

（役員の定数）

第5条 この法人には、次の役員を置く。

- (1) 理事 10名
- (2) 監事 2名

2 この法人に、理事長、副理事長及び常務理事各1名を置く。

3 理事のうち1名は、理事の互選により、理事長となる。

4 副理事長及び常務理事は、理事会の同意を得て理事長が委嘱する。

5 役員の選任にあたっては、各役員について、その親族その他特殊の関係がある者が、理事のうち2名を超えて含まれてはならず、監事のうちこれらの者が含まれてはならない。

（役員の職務）

第6条 理事長は、この法人を代表する。

2 副理事長は、理事長を補佐する。

3 常務理事は、理事長、副理事長を補佐し、理事長の命を受けて、この法人の常務を処理する。

4 監事は、社会福祉法第40条に規定する職務を行う。

（役員の任期）

第7条 役員の任期は2年とする。ただし、補欠の役員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 役員は再任されることができる。

3 理事長、副理事長及び常務理事の任期は、理事として在任する期間とする。

（役員の選任等）

第8条 理事は、評議員会において選任し、理事長が委嘱する。

- 2 監事は、評議員会にて選任する。
- 3 監事は、この法人の理事、評議員、職員及びこれらに類する他の職務を兼任することができない。

(役員報酬等)

第9条 役員報酬等については、勤務実態に即して支給することとし、役員の地位にあることのみによっては、支給しない。

- 2 役員には費用を弁償することができる。
- 3 前2項に関し必要な事項は、理事会の議決を経て、理事長が別に定める。

(理事会)

第10条 この法人の業務の決定は、理事をもって組織する理事会によって行う。ただし、日常の業務として理事会が定めるものは理事長が専決し、これを理事会に報告する。

- 2 理事会は、理事長がこれを招集する。
- 3 理事長は、理事総数の3分の1以上の理事又は監事から会議に付議すべき事項を示して、理事会の招集を請求された場合には、その請求のあった日から1週間以内にこれを招集しなければならない。
- 4 理事会に議長を置き、議長はその都度選任する。
- 5 理事会は、理事総数の3分の2以上の出席がなければ、その議事を開き、議決することができない。
- 6 前項の場合において、あらかじめ書面をもって、欠席の理由及び理事会に付議される事項についての意思を表示した者は、出席者とみなす。
- 7 理事会の議事は、法令に特別の定めがある場合及びこの定款に別段の定めがある場合を除き、理事総数の過半数で決定し、可否同数のときは、議長の決するところによる。
- 8 理事会の決議について、特別の利害関係を有する理事は、その議事の議決に加わることはできない。
- 9 議長及び理事会において選任した理事2名は、理事会の議事について議事の経過の要領及びその結果を記載した議事録を作成し、これに署名又は記名押印しなければならない。

(理事長の職務の代理)

第11条 理事長に事故あるとき、又は欠けたときは、副理事長がその職務を代理する。

- 2 理事長及び副理事長に事故あるとき、又は欠けたときは、理事長があらかじめ指名する他の理事が、順次に理事長の職務を代理する。
- 3 理事長個人と利益相反する行為となる事項及び双方代理となる事項については、理事会において選任する他の理事が理事長の職務を代理する。

(監事による監査)

第12条 監事は、理事の業務執行の状況及び法人の財産の状況を監査しなければならない。

- 2 監事は、毎年定期的に監査報告書を作成し、理事会、評議員会及び草加市長に報告するものとする。
- 3 監事は、前項に定めるほか、必要があると認めるときは、理事会及び評議員会に出席

して意見を述べるものとする。

(職員)

第13条 この法人に、職員若干名を置く。

- 2 この法人の事務局長及び施設長は、理事会の議決を経てから、理事長が任免する。
- 3 その他の職員は、理事長が任免する。

第3章 評議員及び評議員会

(評議員会)

第14条 評議員会は、22名の評議員をもって組織する。

- 2 評議員会は、理事長が招集する。
- 3 理事長は、評議員総数の3分の1以上の評議員又は監事から会議に付議すべき事項を示して評議員会の招集を請求された場合には、その請求のあった日から20日以内に、これを招集しなければならない。
- 4 評議員会に議長を置く。
- 5 議長は、その都度評議員の互選で定める。
- 6 評議員会は、評議員総数の過半数の出席がなければ、その議事を開き、議決することができない。
- 7 評議員会の議事は、評議員総数の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。
- 8 評議員会の決議について、特別の利害関係を有する評議員は、その議事の議決に加わることができない。
- 9 議長及び評議員会において選任した評議員2名は、評議員会の議事について議事の経過の要領及びその結果を記載した議事録を作成し、これに署名又は記名押印しなければならない。
- 10 評議員の報酬については、勤務実態に即して支給することとし、評議員の地位にあることのみによっては、支給しない。

(評議員会の権限)

第15条 評議員会は、次に掲げる事項を審議する。

- (1) 予算、決算、基本財産の処分、事業計画及び事業報告
 - (2) 予算外の新たな義務の負担又は権利の放棄
 - (3) 定款の変更
 - (4) 合併
 - (5) 解散（合併又は破産による解散を除く。以下この条において同じ。）
 - (6) その他、この法人の業務に関する重要事項で、理事会において必要と認める事項
- 2 理事会は、前項に掲げる事項を決定しようとするときは、原則として、あらかじめ評議員会の意見を聞かなければならない。

(同前)

第16条 評議員会は、この法人の業務若しくは財産の状況又は役員の仕事執行の状況について、役員に対して意見を述べ若しくはその諮問に答え又は役員から報告を徴することができる。

(評議員の資格等)

第17条 評議員は、社会福祉事業に関心を持ち、又は学識経験のある者で、この法人の趣旨に賛成して協力する者の中から理事会の同意を経て、理事長がこれを委嘱する。

2 評議員の委嘱に当たっては、各評議員について、その親族その他特殊の関係がある者が3名を超えて含まれてはならない。

(評議員の任期)

第18条 評議員の任期は2年とする。ただし、補欠の評議員の任期は前任者の残任期間とする。

2 評議員は再任されることができる。

第4章 資産及び会計

(資産の区分)

第19条 この法人の資産は、これを分けて基本財産、運用財産、公益事業用財産及び収益事業用財産の4種とする。

2 基本財産は、次に掲げる財産をもって構成する。

現金 3,000,000円

3 運用財産は、基本財産、公益事業用財産及び収益事業用財産以外の財産とする。

4 公益事業用財産及び収益事業用財産は、第28条に掲げる公益を目的とする事業及び第30条に掲げる収益を目的とする事業の用に供する財産とする。

5 基本財産に指定されて寄附された金品は、速やかに第2項に掲げるため、必要な手続をとらなければならない。

(基本財産の処分)

第20条 基本財産を処分し、又は担保に供しようとするときは、理事総数の3分の2以上の同意を得て、草加市長の承認を得なければならない。ただし、次の各号に掲げる場合には、草加市長の承認は必要としない。

(1) 独立行政法人福祉医療機構に対して基本財産を担保に供する場合

(2) 独立行政法人福祉医療機構と協調融資（独立行政法人福祉医療機構の福祉貸付が行う施設整備のための資金に対する融資と併せて行う同一の財産を担保とする当該施設整備のための資金に対する融資をいう。以下同じ。）に関する契約を結んだ民間金融機関に対して基本財産を担保に供する場合（協調融資に係る担保に限る。）

(資産の管理)

第21条 この法人の資産は、理事会の定める方法により、理事長が管理する。

2 資産のうち現金は、確実な金融機関に預け入れ、確実な信託会社に信託し、又は確実な有価証券に換えて、保管する。

(特別会計)

第22条 この法人は、特別会計を設けることができる。

(予算)

第23条 この法人の予算は、毎会計年度開始前に、理事長において編成し、理事総数の3分の2以上の同意を得なければならない。

(決算)

第24条 この法人の事業報告書、財産目録、貸借対照表及び収支計算書は、毎会計年度終了後2月以内に理事長において作成し、監事の監査を経てから、理事会の認定を得なければならない。

2 前項の認定を受けた書類及びこれに関する監事の意見を記載した書面については、各事務所に備えて置くとともに、この法人が提供する福祉サービスの利用を希望する者その他の利害関係人から請求があった場合には、正当な理由がある場合を除いて、これを閲覧に供しなければならない。

3 会計の決算上繰越金を生じたときは、次会計年度に繰り越すものとする。ただし、必要な場合には、その全部又は一部を基本財産に編入することができる。

(会計年度)

第25条 この法人の会計年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日をもって終わる。

(会計処理の基準)

第26条 この法人の会計に関しては、法令等及びこの定款に定めのあるもののほか、理事会において定める経理規程により処理する。

(臨機の措置)

第27条 予算をもって定めるもののほか、新たに義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、理事総数の3分の2以上の同意がなければならない。

第5章 公益を目的とする事業

(種別)

第28条 この法人は、社会福祉法第26条の規定により、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援することなどを目的として、次の事業を行う。

- (1) 草加市総合福祉センターであいの森の受託事業
- (2) 居宅介護支援事業（草加市在宅福祉センターきくの里）
- (3) 草加市在宅福祉センターきくの里の受託事業
- (4) 草加市障害福祉サービス事業所つばさの森の受託事業
- (5) 地域包括支援センター（草加市在宅福祉センターきくの里）の受託事業
- (6) 障害者就業・生活支援センター（雇用安定等事業）の受託事業
- (7) 草加市障害者就労支援センターの受託事業

2 前項の事業の運営に関する事項については、理事総数の3分の2以上の同意を得なければならない。

(余剰金が出た場合の処分)

第29条 前条の規定によって行う事業から余剰金が生じた場合は、この法人の行う社会福祉事業又は公益事業に充てるものとする。

第6章 収益を目的とする事業

(種別)

第30条 この法人は、社会福祉法第26条の規定により、次の事業を行う。

草加市総合福祉センターであいの森内軽食喫茶の設置経営

2 前項の事業の運営に関する事項については、理事総数の3分の2以上の同意を得なければならない。

(収益の処分)

第31条 前条の規定によって行う事業から生じた収益は、第1条に規定する社会福祉事業及び第28条に規定する公益事業に充てるものとする。

第7章 解散及び合併

(解散)

第32条 この法人は、社会福祉法第46条第1項第1号及び第3号から第6号までの解散事由により解散する。

(残余財産の帰属)

第33条 解散(合併又は破産による解散を除く。)した場合における残余財産は、草加市に帰属する。

(合併)

第34条 合併しようとするときは、理事総数の3分の2以上の同意を得て、草加市長の認可を受けなければならない。

第8章 定款の変更

(定款の変更)

第35条 この定款を変更しようとするときは、理事総数の3分の2以上の同意を得て、草加市長の認可(社会福祉法第43条第1項に規定する厚生労働省令で定める事項に係るものを除く。)を受けなければならない。

2 前項の厚生労働省令で定める事項に係る定款の変更をしたときは、遅滞なくその旨を草加市長に届け出なければならない。

第9章 公告の方法その他

(公告の方法)

第36条 この法人の公告は、社会福祉法人草加市社会福祉事業団の掲示場に掲示するとともに、官報又は新聞に掲載して行う。

(施行細則)

第37条 この定款の施行についての細則は、理事会において定める。

附 則

この法人の設立当初の役員は、次のとおりとする。ただし、設立当初の役員の任期は第10条第1項の規定にかかわらず、昭和65年3月31日までとする。

理事長	今井	宏
副理事長	山下	裕辭
常務理事	佐藤	久夫

理 事	石井 守
〃	大泉 鎮夫
〃	新井 正次
〃	戸部 宗三郎
〃	小野寺 終一
〃	坂本 明
〃	伊藤 良子
監 事	田村 長一
〃	杉山 文子

附 則

この定款は、平成4年4月1日から施行する。

附 則

この定款は、平成4年10月20日から施行する。

附 則

この定款は、平成5年2月4日から施行する。

附 則

この定款は、平成11年12月24日から施行する。

附 則

この定款は、平成12年8月21日から施行する。

附 則

この定款は、平成13年7月16日から施行する。

附 則

この定款は、平成13年8月7日から施行する。

附 則

1 この定款は、平成13年12月18日から施行する。

2 評議員及び評議員会に関する事項については、第3章の規定にかかわらず平成14年4月1日から効力を有するものとする。

附 則

この定款は、平成14年1月28日から施行する。

附 則

この定款は、平成14年6月11日から施行する。

附 則

この定款は、平成15年4月28日から施行する。

附 則

この定款は、平成17年4月1日から施行する。

附 則

この定款は、平成17年7月29日から施行する。

附 則

この定款は、平成18年4月1日から施行する。

附 則

この定款は、平成18年10月1日から施行する。

附 則

この定款は、平成22年3月16日から施行する。

附 則

この定款は、平成22年6月21日から施行する。

附 則

この定款は、平成23年5月9日から施行する。

附 則

この定款は、平成24年4月1日から施行する。

附 則

この定款は、平成25年4月1日から施行する。

附 則

この定款は、平成25年6月13日から施行する。

附 則

この定款は、平成25年8月1日から施行する。

附 則

この定款は、平成26年5月1日から施行する。

附 則

この定款は、平成27年4月30日から施行する。